



JTUC-TOKUSHIMA  
連合徳島

vol. 334

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1  
徳島県労働福祉会館内  
tel. 088 (655) 4105  
fax. 088 (655) 4113  
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp  
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

当面の日程

- 7月9日 クラシノソコアゲ駅前街宣
- 7月27・28日 連合の森親子サマーキャンプ
- 8月6・7日 平和行動 in 広島
- 8月23日 クラシノソコアゲ駅前街宣

発行：日本労働組合総連合会徳島県連合会

編集責任者 川口 誠二



連合徳島地方委員会

2024年度後期主要課題の方針を確認

「働くことを軸とする安心社会  
くまもる・つなぐ・創り出す」

連合徳島は2024年6月28日、徳島市のグランヴィリオホテルで2024年度連合徳島地方委員会を開催し、構成組織等から80人が参加した。特別枠を含めた女性の参加は14人だった。地方委員会では、2024春季生活闘争の中間まとめ、2024年度後期主要課題の取り組み方針および連合徳島役員補充等を決定した。中川会長代行の開会あいさつの後、議長に西條地方委員(自治労)を選出。連合徳島を代表し、島会長(電力総連)は「今国会では働く者や生活者のいのちと暮らしに関わる重要法案が審議・可決されたが、賃上げや雇用に影響する仕組みが導入されたのは問題である。また、政治とカネをめぐる終盤国会のドタバタぶりを見ると、もはや政権担当能力を失いつつあると思わざるをえない。本日は2024年度の前半の取り組み経過を総括するとともに、後半における課題解決にむけた共通認識を図るためにも多くの意見をいただきたい」とあいさつした。



代表して挨拶をする島会長

来賓として徳島県生活環境部の松本環境指導統括監、四国労働金庫徳島営業本部の新居本部長、連合徳島推薦国会議員の広田一参議院議員、立憲民主党徳島県連の庄野代表、国民民主党徳島県連の仁木幹事長から、それぞれ激励と連帯のあいさつを受けた後、一般経過報告と2024年度上半期一般会計報告が全体の拍手で承認された。

つぎに、川口事務局長(情報労連)が第1号議案「2024春季生活闘争の中間まとめ(案)」、第2号議案「2024年度後期主要課題の取り組み方針(案)」を提案した。

質疑討論では3人の地方委員が参加し、「国家公務員の給与と制度改革に対し、地域手当は地域実情に応じた制度とするよう求めていく」(鈴木地方委員・自治労)、「教職員の長時間労働と人員不足は改善されておらず危機的な状況である」(逢坂地方委員・県教組)、「組織体制に不信感を抱いており毅然とした対応を求める」(掛尾地方委員・地域ユニオン)との発言があった。

それらの発言を受け、執行部は「春闘に期待感はあるものの、なにより賃上げが実感できる社会づくりが大事。就職したいと思える学校現場となるよう県教組の取り組みを支援する」などと答弁した。

第1号議案および第2号議案、第3号議案「連合徳島役員補充選挙については



発言をする地方委員

左から鈴木地方委員(自治労)・逢坂地方委員(県教組)・掛尾地方委員(地域ユニオン)

女性委員会オルグ

女性委員会の取り組み

連合は、男女雇用機会均等法が公布された6月を「男女平等月間」と設定し、連合徳島においても「街頭宣伝活動」(6月3日)、「女性のための連合全国一斉集中労働相談ホットライン」(6月4〜5日)、「徳島労働局への要請行動」(6月19日)に取り組んだ。

また、連合徳島女性委員会は組合活動への女性参画促進をめざし、5年ぶりに構成組織オルグを実施した。オルグでは、女性が組合活動に参加できない理由や役員登用への課題などが出され、これら課題解決のため、また誰もが働きやすい職場をつくるためにも、女性委員会はジェンダー平等に向けて取り組むこととしている。

5月21日から6月4日にかけて連合徳島女性委員会が構成組織に出向き、オルグを実施した。

オルグでは①女性役員の選出、②ジェンダー平等の取組、③連合徳島大会への代議員選出(目標は30%)、④組合活動で困っていること、⑤女性委員会への要望などについて聞き取りをした。主な内容については、以下のとおり。

④組合活動で困っていること  
職場の人員不足もあり、次の担い手づくりが進んでいない。

⑤女性委員会への要望  
ウェブ併用での役員会や、女性活躍や法改正などの学習会を開催してほしい。

女性委員会では今回のオルグで集約した意見を活かし、今後の活動につなげていく。

2024年6月19日、徳島労働局会議室において、連合徳島ジェンダー平等局長の岡副会長(情報労連)、女性委員会から藤田委員長(UAゼンセン)、三木事務局長(全国一般)、横井委員(電機連合)が参加し、男女平等参画社会の実現に向けた要請行動をおこなった。

まず、徳島労働局雇用環境・均等室に「男女平等参画社会の実現に向けた要請書」を手交し、連合徳島を代表して岡副会長が「連合はジェンダー平等を重点政策に掲げて取り組みを進めているが、固定的性別役割分担意識は依然として根深くあり、職場復帰の支援など課題は山積している。すぐには改善できないが、女性が働きやすい環境をつくり、かつ誰もが安心して働くことのできる社会をめざしている。本日の要請を真摯に受け止めていただき、連合の活動に対する理解と協力をお願いする」とあいさつした。

そのあと、要請項目に基づく意見交換があり、労働局から

③カスタマーハラスメント対策マニュアルのひな型はないが、企業に具体的な取り組みを促し環境整備に努める  
④多様性を認め合うためには職場の理解が不可欠であり、企業向けの研修機会を増やしたいと考えている」などの見解が出された。

また、改正された育児・介護休業法について、徳島労働局雇用環境・均等室の後藤室長は「労働局が年度中に説明会を開催し、労働者のそれぞれの状況に応じた対応を図られるよう、あらゆる機会を通じて周知を図る」と述べた。

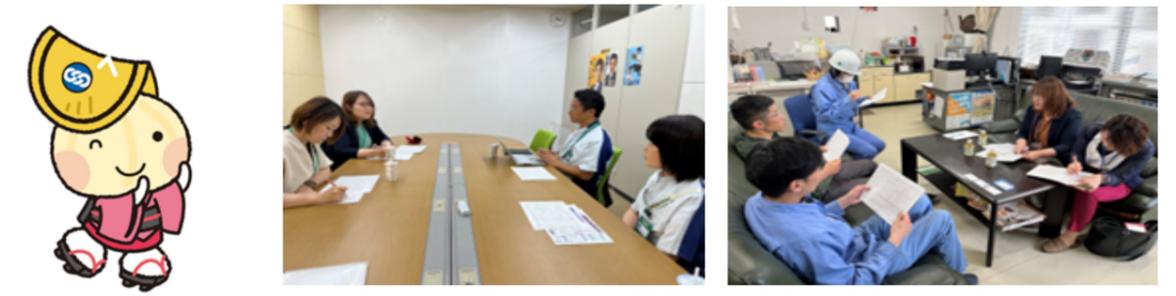
①女性役員の選出  
積極的な選出に取り組む組織もあるが、三役に女性を選出できていない組織が多い。

役員に女性がいると相談しやすかったり、新たな視点に気づくこともある。

②ジェンダー平等の取組  
連合や構成組織が方針化したり、職場もジェンダー平等に取り組んでいるため、性別による差は以前に比べて減少している。

また、学習や交流を目的に女性が集まる場をつくらたり、生理休暇の名称を変更するなど、休暇を取得しやすい環境づくりも進められている。

③連合徳島大会への女性代議員の選出  
業務等の都合がつく役員が代議員になる場合が多く、女性を意識して選出できている組織は少ない。



オルグの様子 左：電機連合 右：基幹労連

④4月から施行されている「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(女性支援新法)に関しては、すでにハローワークで生活保護受給者や障害者の就労支援で自治体と連携を図っている。

②女性活躍推進法による男女の賃金差異の公表は要因分析を目的としており、どうすれば差が縮まるかを企

業に検討するよう促している

また、改正された育児・介護休業法について、徳島労働局雇用環境・均等室の後藤室長は「労働局が年度中に説明会を開催し、労働者のそれぞれの状況に応じた対応を図られるよう、あらゆる機会を通じて周知を図る」と述べた。



はたらくのそばで、ともに歩む 連合徳島



要請書を手交する岡副会長

# 第4期労働関係セミナー開講

資産形成、ハラスメント対策、法改正の情報および、賃金の社会性などをテーマに、組合員の知識向上をめざし、課題の解決に向け理論武装に取り組み、環境として開催する。

- 第1講座：「ろうきん資産形成3本の柱」  
～ 財形貯蓄・E-ISA預金、iDeCo、NISA制度について～
- 第2講座：「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の運用について
- 第3講座：「ハラスメント判例と対策」について
- 第4講座：「賃金の社会性・人事評価・賃金制度の基本知識」について

～今春闘を振り返って～

## 第1講座

徳島県中小労働対策本部は、2024年5月16日、ふれあい健康館第1会議室において「第4期労働関係セミナー・第1講座」を開催し、連合徳島の構成組織等から34名が参加して資産形成に関する金融知識を学習した。

冒頭、徳島県中小労働対策本部・井内議長より「講座で学んだ知識を持ち帰り、職場や労働運動で役立ててもらいたい」と挨拶。第1講座「ろうきん資産形成3本の柱」～ 財形貯蓄・E-ISA預金、iDeCo、NISA制度について～、四国労働金庫徳島支店・西山貴志1級ファイナンシャルプランニング技能士から講演を受けた。西山さんは「ろうきん資産形成3本の柱」①財形貯蓄・E-ISA預金 ②iDeCo(個人型確定拠出年金) ③NISA制度について、まずは貯蓄からしっかりと貯めて出費に耐えられるように、必ずくる老後のためしっかりと準備し、貯蓄ができたなら投資にも挑戦する。貯蓄の目安は可

## 第2講座

徳島県中小労働対策本部は、2024年6月13日、ふれあい健康館の第1会議室において「第4期労働関係セミナー・第2講座」を開催し、連合徳島の構成組織等から35名が参加して労務費の適正な価格転嫁について学習した。

「iDeCo」を勧めた。第3の柱であるNISA制度について、2024年からNISA制度は大幅な制度拡充をした。投資枠も拡大し、非課税期間も無期限になるなど、資産形成を強く後押しする制度に生まれ変わったことを説明した。最後に「将来を見据え3本の柱を形成し、しっかりと資産形成することがろうきんのススメである」と提言した。



開講式で挨拶をする井内議長



第1講座の講師の西山さん



第2講座で質疑を行う宮本さんと北川さん



第2講座の講師の酒井次長

また、全額所得控除ができる税制メリットを活用すべき、老後資金形成なら「iDeCo」を勧めた。第3の柱であるNISA制度について、2024年からNISA制度は大幅な制度拡充をした。投資枠も拡大し、非課税期間も無期限になるなど、資産形成を強く後押しする制度に生まれ変わったことを説明した。最後に「将来を見据え3本の柱を形成し、しっかりと資産形成することがろうきんのススメである」と提言した。

質上げ、企業の対応⑤賃上げ状況の推移および2023年の特徴と課題以上の考察から、2014年以降の賃上げで個別賃金水準の低下は止まったものの、格差は依然大きい。名目賃金は上昇しているものの物価上昇に追いついていない。また、中小企業の賃上げ原資確保の手段、第1位が「価格適正化」であることを解析した。

また、指針の概要について、労務費の転嫁に関する事業者の発注者・受注者の双方の立場からの行動指針であり、採るべき行動/求められる行動を取りまとめた12の行動指針を説明した。今後の対応について、内閣官房において、各界の協力を得て本指針の周知活動を実施。公正取引委員会において、労務費の転嫁の協議に応じない事業者に関する情報を提供できるフォームを設置することと述べた。

また、指針の概要について、労務費の転嫁に関する事業者の発注者・受注者の双方の立場からの行動指針であり、採るべき行動/求められる行動を取りまとめた12の行動指針を説明した。今後の対応について、内閣官房において、各界の協力を得て本指針の周知活動を実施。公正取引委員会において、労務費の転嫁の協議に応じない事業者に関する情報を提供できるフォームを設置することと述べた。

また、指針の概要について、労務費の転嫁に関する事業者の発注者・受注者の双方の立場からの行動指針であり、採るべき行動/求められる行動を取りまとめた12の行動指針を説明した。今後の対応について、内閣官房において、各界の協力を得て本指針の周知活動を実施。公正取引委員会において、労務費の転嫁の協議に応じない事業者に関する情報を提供できるフォームを設置することと述べた。

その後、奥山労働条件・中小地域対策局長より、2024年度最低賃金審議のポイントについての提起を受けた後、意見交換を行ない、昨年の地域別最低賃金の審議経過や課題について共有するとともに認識を合わせた。



13クール全員での集合写真

その後、奥山労働条件・中小地域対策局長より、2024年度最低賃金審議のポイントについての提起を受けた後、意見交換を行ない、昨年の地域別最低賃金の審議経過や課題について共有するとともに認識を合わせた。

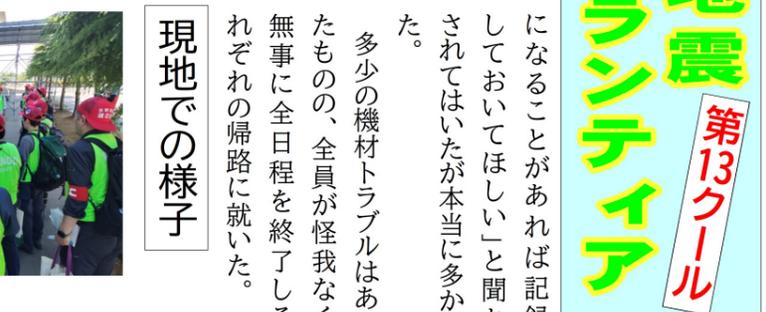
その後、奥山労働条件・中小地域対策局長より、2024年度最低賃金審議のポイントについての提起を受けた後、意見交換を行ない、昨年の地域別最低賃金の審議経過や課題について共有するとともに認識を合わせた。

その後、奥山労働条件・中小地域対策局長より、2024年度最低賃金審議のポイントについての提起を受けた後、意見交換を行ない、昨年の地域別最低賃金の審議経過や課題について共有するとともに認識を合わせた。

その後、奥山労働条件・中小地域対策局長より、2024年度最低賃金審議のポイントについての提起を受けた後、意見交換を行ない、昨年の地域別最低賃金の審議経過や課題について共有するとともに認識を合わせた。

その後、奥山労働条件・中小地域対策局長より、2024年度最低賃金審議のポイントについての提起を受けた後、意見交換を行ない、昨年の地域別最低賃金の審議経過や課題について共有するとともに認識を合わせた。

その後、奥山労働条件・中小地域対策局長より、2024年度最低賃金審議のポイントについての提起を受けた後、意見交換を行ない、昨年の地域別最低賃金の審議経過や課題について共有するとともに認識を合わせた。



13クール全員での集合写真

## 四国ブロック最賃委員学習会

連合四国ブロック最賃委員学習会が、5月13日に松山で開催され、連合徳島から最低賃金に係る委員8人が参加した。

菊川会長は「2023年の最低賃金全国加重平均は1,004円となったが誰もが1,000円には届かず、国際レベルと比較しても低い。本日の学習会で意見交換・情報共有行ない有意義な会としてほしい。」とあいさつした。

続いて、連合本部仁平総合政策推進局長より、「昨年は3ランク制初めての取り組みとなり、過去最高の上げ幅となった。今年と来年で、全国1,000円をめざし、地域間額差縮小に向け目安段階でこだわりたい。」と決意を述べられた。

その後、奥山労働条件・中小地域対策局長より、2024年度最低賃金審議のポイントについての提起を受けた後、意見交換を行ない、昨年の地域別最低賃金の審議経過や課題について共有するとともに認識を合わせた。

## 能登半島地震 第13クール 連合救援ボランティア

2024年6月15日から22日にかけて、今年1月1日に発生した能登半島地震に対する「連合救援ボランティア」第13クールに連合四国ブロック各県から1人ずつ4人が運営班として参加し、各構成組織や連合本部及び地方連合会から43人が参加した。

発災から半年が経とうとしているがまだまだ復旧は進んでおらず、倒壊した建物もそのまま残されているものがほとんどであった。連合は七尾市に拠点を置き、珠洲市および輪島市でのニーズ調査を行い、家財の運び出しや瓦礫の運搬、側溝の修繕等さまざまなニーズを聞き取り、各ボランティアセンターに引き継いだ。

「もっとウチよりも被害の大きいところを手伝ってあげて」ほとんどの人がこのセリフを口にす。事前にボランティアセンターからも、「遠慮して要望をあげよう」とないので会話の中から拾い出し、他にも気

「もっとウチよりも被害の大きいところを手伝ってあげて」ほとんどの人がこのセリフを口にす。事前にボランティアセンターからも、「遠慮して要望をあげよう」とないので会話の中から拾い出し、他にも気

## 現地での様子



現地での様子